

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)				
						財政健全化等	×	歳入総額	9,569,837			9,552,049	実質収支比率			11.4	4.9		
市町村名	玄海町		地方交付税種地	2-2		財源超過	○	歳出総額	9,166,975	9,348,788	経常収支比率	81.6	77.4						
						首都	×	歳入歳出差引	402,862	203,261	(※1)	(81.6)	(77.4)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	17,810	30,716	標準財政規模	3,369,249	3,552,772						
						中部	×	実質収支	385,052	172,545	財政力指数	1.29	1.24						
人口	令和2年国調(人)	5,609	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	212,507	-36,626	公債費負担比率	0.1	-							
	平成27年国調(人)	5,902			過疎	×	積立金	304,335	317,914	健全化判断比率	-	-							
	増減率(%)	-5.0			山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-							
住民基本台帳人口(※7)	令和04.01.01(人)	5,292	第1次	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-						
	うち日本人(人)	5,283		679	778	指数表選定	○	実質単年度収支	516,842	281,288	実質公債費比率	-0.1	-0.2						
	令和03.01.01(人)	5,406	第2次	816	759			基準財政収入額	2,566,293	2,705,742	資金不足比率(※4)								
	うち日本人(人)	5,397		25.3	22.8			基準財政需要額	2,266,020	2,099,772									
	増減率(%)	-2.1		1,729	1,794			標準税収入額等	3,369,249	3,552,772									
	うち日本人(%)	-2.1	第3次	53.6	53.9			経常経費充当一般財源等	2,781,426	2,775,585									
面積(km ²)	35.92						歳入一般財源等	5,897,575	5,982,954										
人口密度(人/km ²)	156																		
世帯数(世帯)	2,231																		
職員状況																			
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	7,800	11,700								
	市区町村長	1	7,960		一般職員	119	334,747	2,813	うち公的資金	-	-								
	副市区町村長	1	6,510		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	7,800	11,700								
	教育長	1	5,350		うち技能労務職員	5	13,635	2,727	債務負担行為額(支出予定額)	363,006	511,905								
	議会議長	1	4,000		教育公務員	1	*	*	収益事業収入	-	-								
	議会副議長	1	3,140		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	365,941	362,420								
	議会議員	8	2,900		合計	120	338,852	2,824	積立金現在高	4,354,577	4,050,242								
					ラスバイレ指数				94.2	減債基金	7,399	7,395							
										その他特定目的基金	13,300,246	11,851,447							
	一般会計等の一覧																		
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(7)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(8)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)	(9)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(医療)(特別会計)	(10)	佐賀県市町総合事務組合(交通災害)(特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,631,758	38.0	3,192,568	93.6	普通税	3,189,480	87.8	-	
地方譲与税	42,353	0.4	42,353	1.2	法定普通税	3,189,480	87.8	-	
利子割交付金	441	0.0	441	0.0	市町村民税	295,977	8.1	-	
配当割交付金	2,259	0.0	2,259	0.1	個人均等割	9,194	0.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,299	0.0	2,299	0.1	所得割	192,524	5.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	31,332	0.9	-	
地方消費税交付金	145,685	1.5	145,685	4.3	法人税割	62,927	1.7	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,824,678	77.8	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,824,678	77.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	27,271	0.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	41,554	1.1	-	
自動車税環境性能割交付金	2,576	0.0	2,576	0.1	雑産税	-	-	-	
法人事業税交付金	16,176	0.2	16,176	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	4,273	0.0	4,273	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	983	0.0	983	0.0	目的税	442,278	12.2	-	
自動車税減収補填特例交付金	847	0.0	847	0.0	法定目的税	3,088	0.1	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	281	0.0	281	0.0	入湯税	3,088	0.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	2,162	0.0	-	-	事業所税	-	-	-	
地方交付税	5,906	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	
普通交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
特別交付税	5,906	0.1	-	-	法定外目的税	439,190	12.1	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
(一般財源計)	3,853,726	40.3	3,408,630	100.0	合計	3,631,758	100.0	-	
交通安全対策特別交付金	932	0.0	932	0.0					
分担金・負担金	9,227	0.1	-	-					
使用料	71,428	0.7	-	-					
手数料	2,677	0.0	-	-					
国庫支出金	2,016,308	21.1	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	607,126	6.3	-	-					
財産収入	22,663	0.2	-	-					
寄附金	1,864,623	19.5	-	-					
繰入金	643,488	6.7	-	-					
繰越金	203,261	2.1	-	-					
諸収入	274,378	2.9	10	0.0					
地方債	-	-	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	9,569,837	100.0	3,409,572	100.0					

歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,545	0.8	-	76,545	
総務費	4,388,448	47.9	70,613	2,294,193	
民生費	1,498,854	16.4	207,644	935,318	
衛生費	565,205	6.2	24,568	399,636	
労働費	30	0.0	-	30	
農林水産業費	506,791	5.5	135	271,676	
商工費	204,747	2.2	-	78,037	
土木費	759,320	8.3	314,925	569,276	
消防費	294,359	3.2	24,882	204,809	
教育費	776,693	8.5	123,219	601,778	
災害復旧費	82,710	0.9	-	50,142	
公債費	3,902	0.0	-	3,902	
諸支出金	9,371	0.1	9,366	9,371	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	9,166,975	100.0	775,352	5,494,713	

性別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,552,655	16.9	1,071,628	1,051,462	30.8
人件費	1,074,365	11.7	930,348	929,851	27.3
うち職員給	696,862	7.6	579,042	-	-
扶助費	474,388	5.2	137,378	121,609	3.6
公債費	3,902	0.0	3,902	2	0.0
元利償還金	3,900	0.0	3,900	-	-
うち元金	3,900	0.0	3,900	-	-
うち利子	-	-	-	-	-
一時借入金利子	2	0.0	2	2	0.0
その他の経費	6,756,258	73.7	3,793,860	1,729,964	50.7
物件費	2,025,825	22.1	1,155,889	982,029	28.8
維持補修費	105,697	1.2	53,275	53,275	1.6
補助費等	1,484,833	16.2	610,152	430,147	12.6
うち一部事務組合負担金	1,759	0.0	1,759	1,759	0.1
繰出金	670,031	7.3	547,984	264,513	7.8
積立金	2,393,872	26.1	1,426,560	-	-
投資・出資金・貸付金	76,000	0.8	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	858,062	9.4	629,225	-	-
うち人件費	26,078	0.3	26,077	-	-
普通建設事業費	775,352	8.5	579,083	-	-
うち補助	182,448	2.0	117,721	-	-
うち単独	592,904	6.5	461,362	-	-
災害復旧事業費	82,710	0.9	50,142	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	9,166,975	100.0	5,494,713	-	-

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	813,673	実質収支	17,359
下水道	348,162	再差引収支	-9,285
上水道	143,642	加入世帯数(世帯)	797
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,568
交通	-	被保険者	121
国民健康保険	67,645	1人当り	121
その他	254,224	保険税(料)収入額	-
		国庫支出金	-
		保険給付費	435

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和3年度 決算編纂部

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	9,570	9,167	403	395	643	8	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31 一般会計等(総計)	9,570	9,167	403	395	643	8	実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,031	1,013	17	17	68	-	-	-	
2 介護保険特別会計	748	722	27	27	146	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	75	74	1	1	34	-	-	-	
4 水道事業会計	372	361	11	156	89	961	746	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	426	426	0	-	331	1,465	1,364	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 公営企業会計等				201		2,426	2,110		繰上費用赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	増損益(形式収支)	資金剰余/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考	
1 佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	123	119	3	3	40	-	-	-	
2 佐賀県市町村事務組合(一般会計)	3,731	3,507	223	223	10	-	-	-	
3 佐賀県後期高齢者医療広域連合(後援/特別会計)	134,160	130,909	3,252	3,252	1,186	-	-	-	
4 佐賀県市町村事務組合(交通実証/特別会計)	22	17	5	5	0	-	-	-	
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 一部事務組合等				3,483					

地方公団・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公団・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該公団からの出資金	当該公団からの補助金	当該公団からの貸付金	当該公団からの債務保証に係る債務残高	当該公団からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31 地方公団・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比
元利償還金	-	-	3,900	0.1	将来負担総額	-	-	7,800	0.2
減価基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
※ 減額一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	220,350	108,708	192,893	6.0	公営企業債等繰入見込額	2,609,878	2,438,739	2,109,734	66.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	組合等負担等見込額	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	退職手当負担見込額	538,001	489,535	513,955	16.1
合計	(A) 220,350	108,708	196,793		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳	令和元年度	令和2年度	令和3年度	分母比	うち、健全化法施行期前附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	連結実質赤字額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	(E) 3,147,879	2,928,274	2,631,489	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能財源等	11,107,789	9,311,490	10,429,150	326.2
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定繰入	-	-	-	-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政必要額繰入見込額	1,673,062	1,516,715	1,360,053	42.5
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計	(F) 12,780,851	10,828,205	11,789,203	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	企業債等繰入見込額	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	その他の上記に準ずるもの	-	-	-	-
特定財源の額	(B) -	-	-	-	水道事業特別会計	1,636,594	1,546,220	1,363,692	42.7
標準財政規模	(C) 3,732,051	3,552,772	3,369,249		水道事業会計	973,284	892,519	746,042	23.3
算入公債費等の額	(D) 190,565	180,021	172,350		その他	-	-	-	-
(C)-(D)	3,541,486	3,372,751	3,196,899		地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
実質公債費比率	(年率)	0.6	▲ 2.1	0.8	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
((A)-(B)+(D))/((C)-(D))×100	(3年平均)	0.6	▲ 0.2	▲ 0.1	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
					公団・三セク等	-	-	-	-

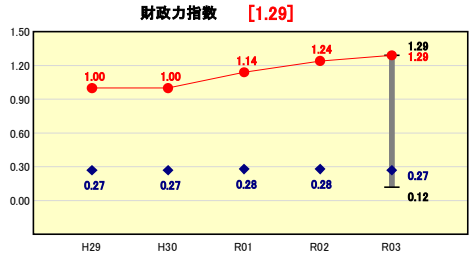
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,292人 (R4.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,283人 (R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	35.92km ²	実質公債費比率	-0.1 %
歳入総額	9,569,837千円	将来負担比率	- %
歳出総額	9,166,975千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	385,052千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	3,369,249千円		
地方債現在高	7,800千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

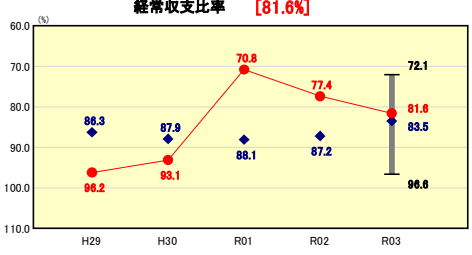


類似団体内順位 1/79 全国平均 0.50 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

固定資産税の増収により類似団体平均を大幅に上回る増収があるため、1.29となっているが、今後は人口減少・高齢化の進行により住民税の減少に加えて固定資産税の減少も見込まれるので、税の徴収強化等による歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

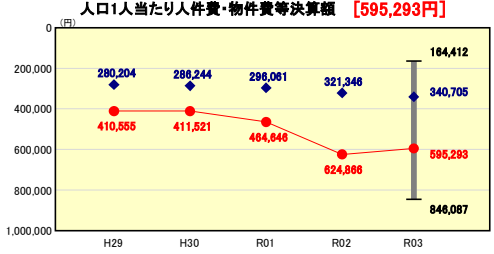


類似団体内順位 23/79 全国平均 88.9 佐賀県平均 86.5

経常収支比率の分析欄

財政規模に占める固定資産税の割合が大きく、令和元年度以降の固定資産税の減少が経常収支比率の変動に影響している。
経常収支比率は70%程度が適正水準とされているため、今後も引き続き行政改革を進め、事務事業や組織の効率化を図り、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

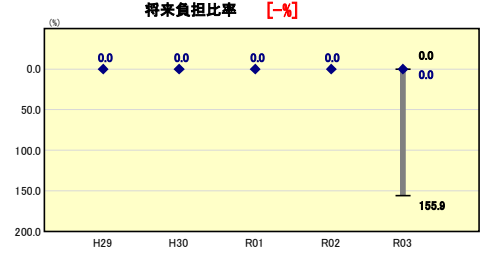


類似団体内順位 77/79 全国平均 155,089 佐賀県平均 163,486

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

前年度から29,573円減。
類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に物件費を要因としており、保有する公共施設数が多く、その維持管理費用がかかっているためである。
経費削減や事務作業の見直し、取捨選択により費用増加の抑制に努める。

将来負担の状況

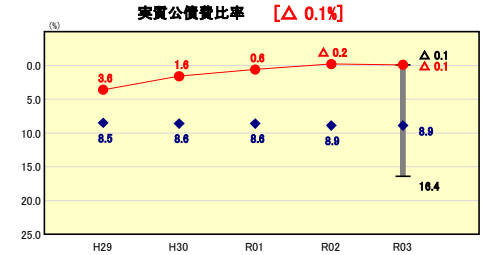


類似団体内順位 1/79 全国平均 15.4 佐賀県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

町債や債務負担行為等の将来負担が少なく、将来負担への充当可能財源の基金があるため、毎年、比率無しの状況である。

公債費負担の状況

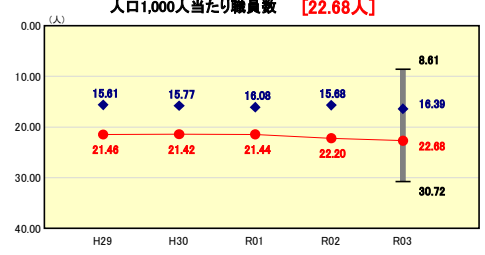


類似団体内順位 1/79 全国平均 5.5 佐賀県平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

前年度から0.1増。
今後も大規模な起債等の予定が無い場合、ほぼ横ばいで推移していくと想定している。

定員管理の状況

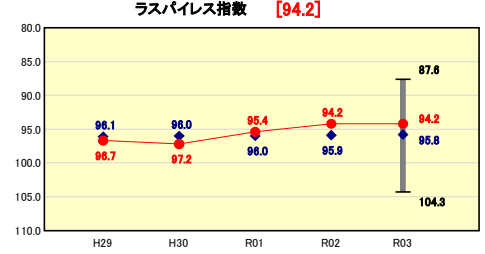


類似団体内順位 70/79 全国平均 8.21 佐賀県平均 7.71

人口1,000人当たり職員数の分析欄

類似団体平均と比べ6.52人上回っている。これは、ふたつの保育所を直営しており、職員を直接雇用していることが主な要因である。
今後、事務作業の見直しや外部委託をさらに進め、適切な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 17/79 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均と比べ1.7%下回っている。
今後も地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努める。

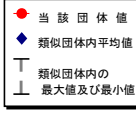
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県玄海町

経常収支比率の分析

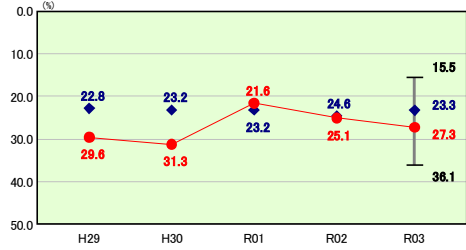
人	5,292	人(R4.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	5,283	人(R4.1.1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	35.92	km ²	実 質 公 債 費 比 率	-0.1	%
歳入総額	9,569,837	千円	将 来 負 担 比 率	-	%
歳出総額	9,166,975	千円	市 町 村 類 型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	385,052	千円	(年 度 毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,369,249	千円			
地方債現在高	7,800	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

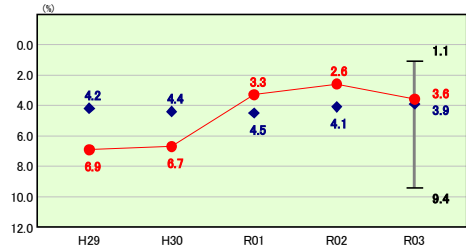
類似団体内順位 67/79 全国平均 25.2 佐賀県平均 23.0



人件費の分析欄
 類似団体平均と比べ4.0%高く、前年度比で2.2%高くなっている。これは課長級の退職がなかったことと災害対応等による超過勤務手当の増によるものと考えられる。今後も適切な定員管理や行財政改革を通して、人件費の抑制に努める。

扶助費

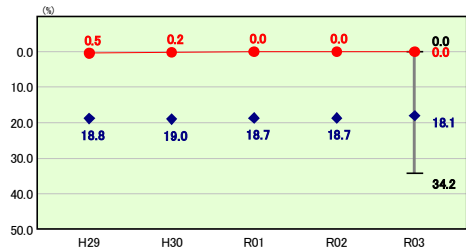
類似団体内順位 35/79 全国平均 12.0 佐賀県平均 10.7



扶助費の分析欄
 類似団体平均と比べ0.3%低いが、前年度比で1.0%高くなっている。これは令和3年度から後期高齢者医療費助成金制度を開始したことによるものと考えられる。今後も、適切な扶助及び特定財源の活用にも努める。

公債費

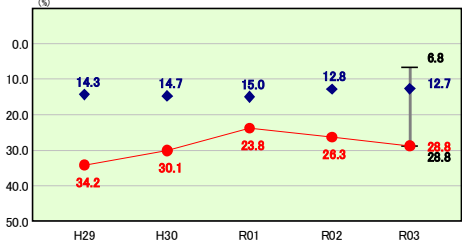
類似団体内順位 1/79 全国平均 15.7 佐賀県平均 16.3



公債費の分析欄
 類似団体平均と比べ18.1%低い。今後も、電源関係の交付金や公共施設整備基金を活用し、大規模な起債が必要とならないよう健全な財政運営に努める。

物件費

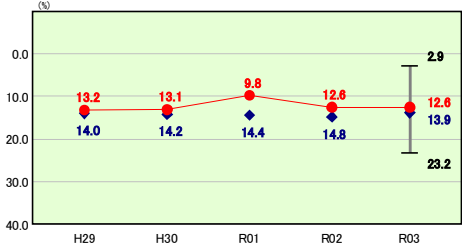
類似団体内順位 79/79 全国平均 13.8 佐賀県平均 11.6



物件費の分析欄
 類似団体平均と比べ16.1%高い。類似団体平均と比較して保有する施設が多いことなどにより、高い水準となっている。今後は事務事業の見直しや特定財源の有効活用にも努め、比率の上昇を抑えたい。

補助費等

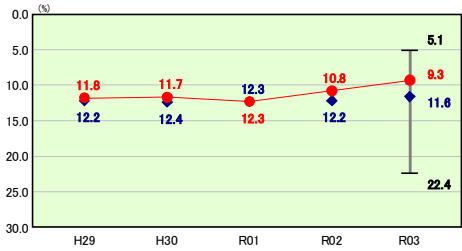
類似団体内順位 30/79 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.9



補助費等の分析欄
 類似団体平均と比べ1.3%低い。今後も有効な補助金の支出となるよう補助事業の見直しに努める。

その他

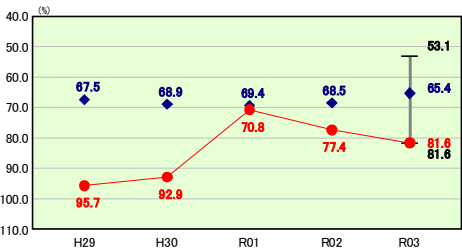
類似団体内順位 19/79 全国平均 12.0 佐賀県平均 13.0



その他の分析欄
 類似団体平均と比べ2.3%低い。その他は、各特別会計への繰入金金がほとんどで、各特別会計の事業の見直しと経営改善に努める。

公債費以外

類似団体内順位 79/79 全国平均 73.2 佐賀県平均 70.2



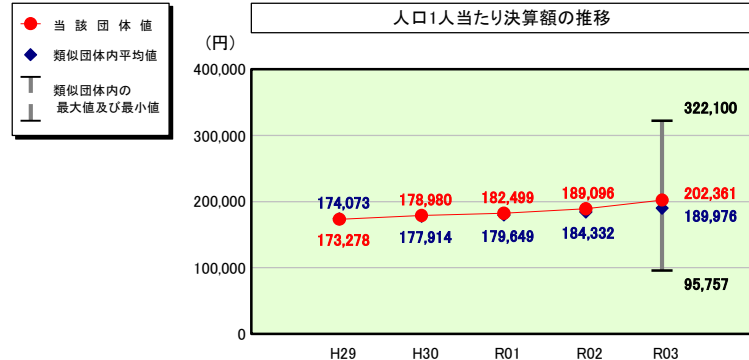
公債費以外の分析欄
 類似団体平均と比べ16.2%高い。ふるさと応援寄附金の寄付額が増えてきており、それに伴い事務事業費の増額も影響していると考えられる。今後も、経費の削減及び特定財源の有効活用にも努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

佐賀県玄海町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

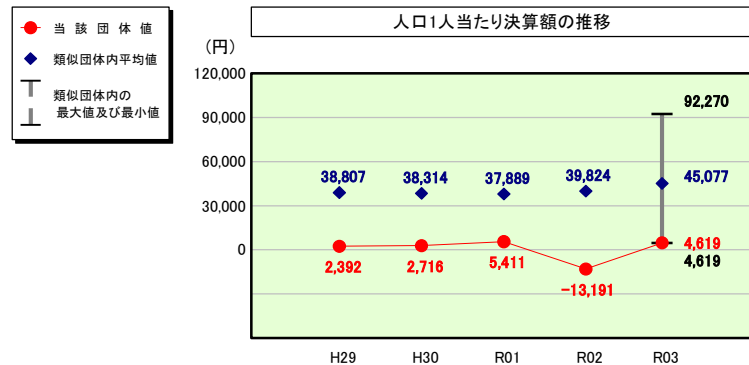
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,074,365	203,017	163,770	24.0
一部事務組合負担金(補助費等)	929	176	24,683	▲99.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,195	3,249	5,136	▲36.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	34,007	6,426	6,255	2.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	26,078	4,928	3,424	43.9
▲退職金	▲81,677	▲15,434	▲13,292	16.1
合計	1,070,897	202,361	189,976	6.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	22.68	16.39	6.29
ラスバイレス指数	94.2	95.8	▲1.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

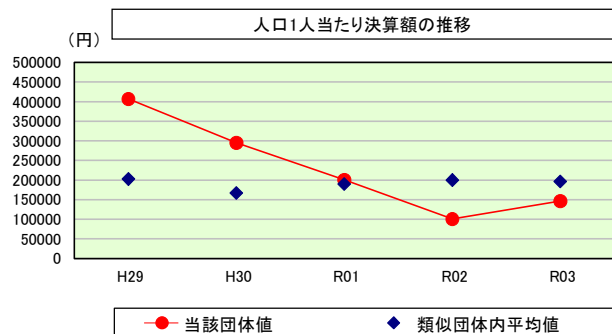


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,900	737	115,605	▲99.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	170	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	200	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	192,893	36,450	23,913	52.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	3,903	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	982	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	19	-
▲特定財源の額	-	-	▲4,902	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲172,350	▲32,568	▲94,813	▲65.7
合計	24,443	4,619	45,077	▲89.8

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

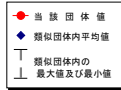
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H29	2,331,707	406,859	60.0	202,870	20.1	39.9
うち単独分	2,331,027	406,740	64.2	79,735	0.5	63.7
H30	1,669,535	295,493	▲27.4	167,497	▲17.4	▲10.0
うち単独分	1,623,382	287,324	▲29.4	82,571	3.6	▲33.0
R01	1,105,100	200,745	▲32.1	190,274	13.6	▲45.7
うち単独分	1,053,744	191,416	▲33.4	88,584	7.3	▲40.7
R02	544,943	100,803	▲49.8	200,194	5.2	▲55.0
うち単独分	516,538	95,549	▲50.1	106,422	20.1	▲70.2
R03	775,352	146,514	45.3	196,914	▲1.6	46.9
うち単独分	592,904	112,038	17.3	98,966	▲7.0	24.3
過去5年間平均	1,285,327	230,083	▲0.8	191,550	4.0	▲4.8
うち単独分	1,223,519	218,613	▲6.3	91,256	4.9	▲11.2

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

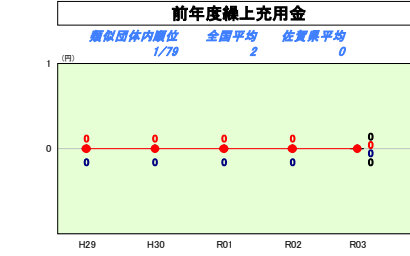
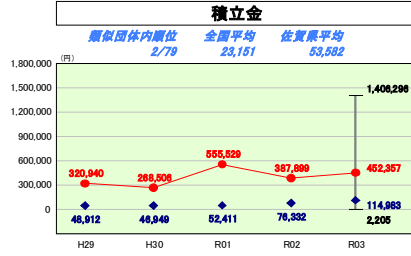
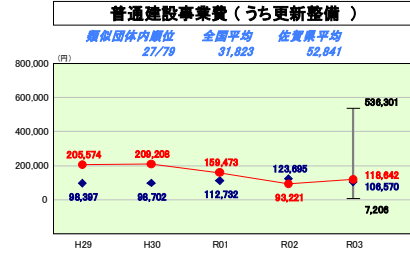
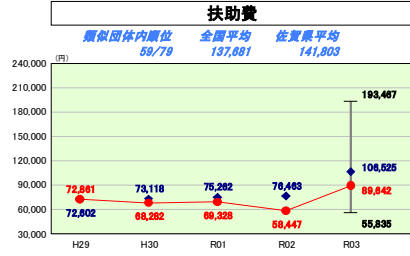
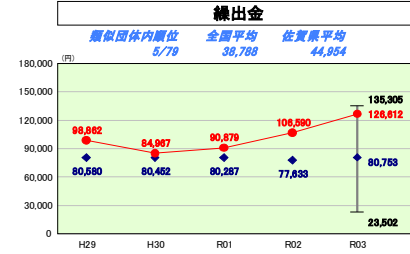
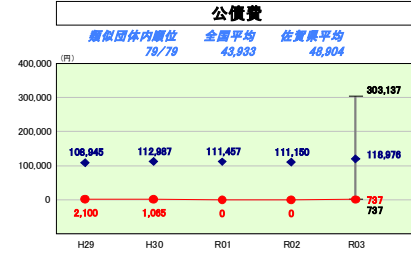
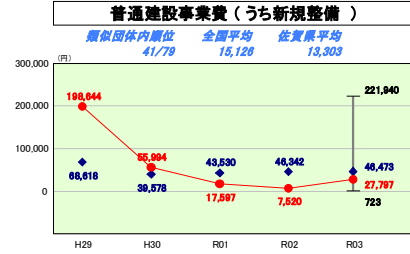
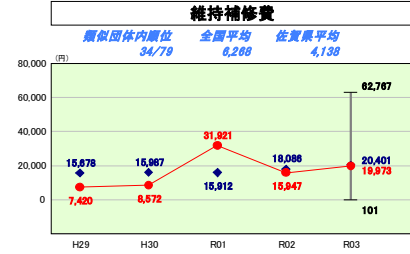
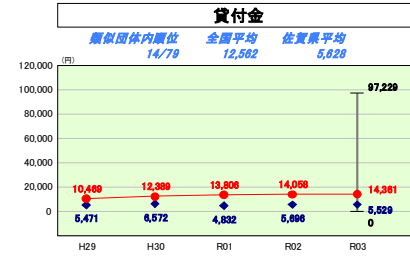
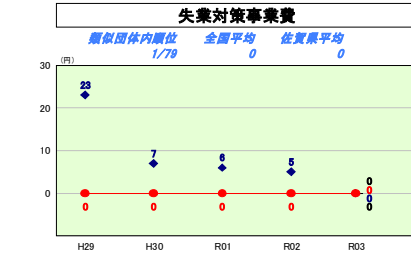
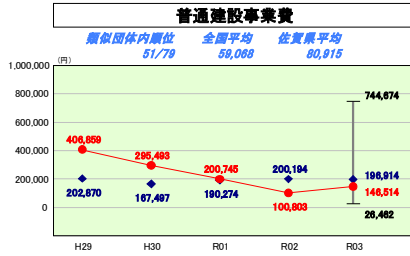
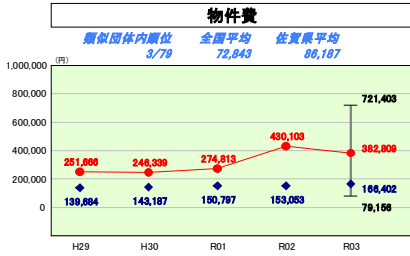
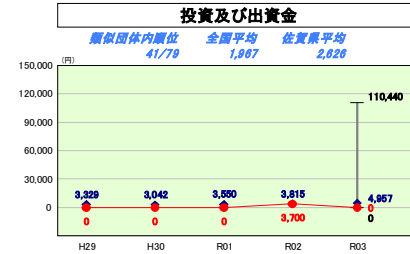
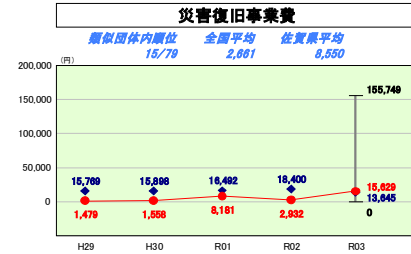
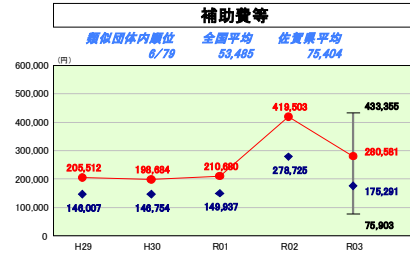
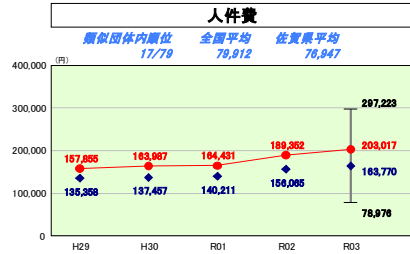
令和3年度

佐賀県玄海町

人口	5,292人(昨.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,283人(昨.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
職	35.92千円	実質公債費比率	-0.1	%
歳入総額	9,569,837千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	9,166,975千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実質収支	385,062千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,369,249千円			
地方債現在高	7,800千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり1,732,232円となっている。主な構成項目である物件費は、住民一人当たり382,809円となっており、新型コロナウイルス感染症対策費と保有施設の指定管理業務委託等により類似団体平均と比べて高い水準にある。普通建設事業費については住民一人当たり146,514円となっており、類似団体平均と比べて低い水準にある。これは、大規模な施設更新工事である庁舎空調設備更新工事が令和元年度に完了したからである。また、積立金については、住民一人当たり452,357円となっており、ふるさと応援寄附金と電源立地地域対策交付金基金により類似団体平均と比べて高い水準にある。また、補助費等の住民一人当たり280,581円と前年度419,503円から138,922円減と大きく変動しているが、これは特別定額給付金事業が令和2年度に終了していることが影響している。
 本町独自及び単独の施策に係る経費により、総じて類似団体と比較し経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためにも、事務事業の見直しや取捨選択、原子力関連歳入以外の財源確保が必要である。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

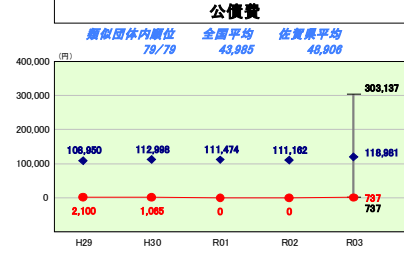
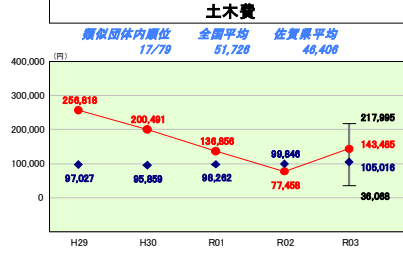
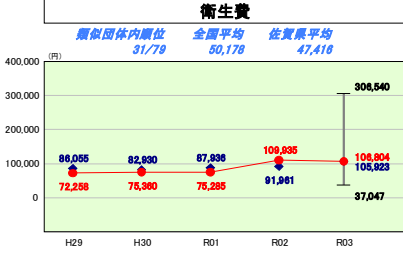
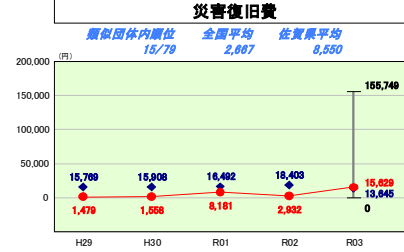
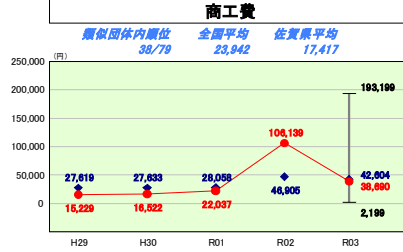
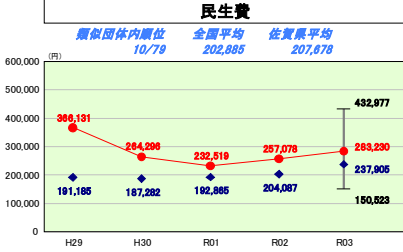
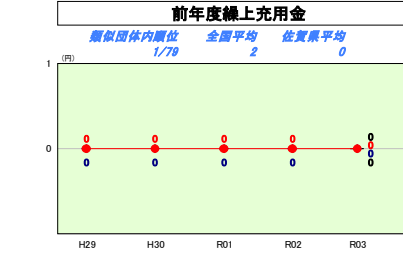
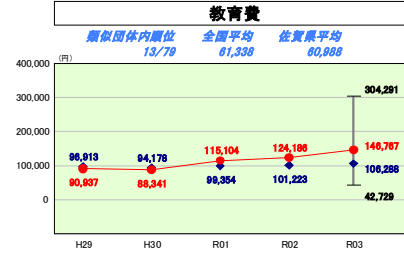
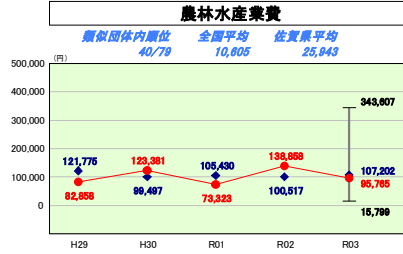
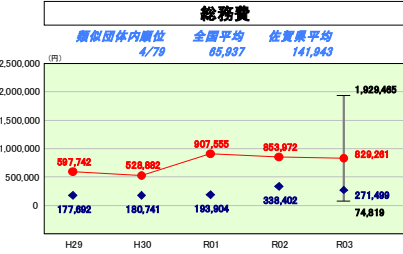
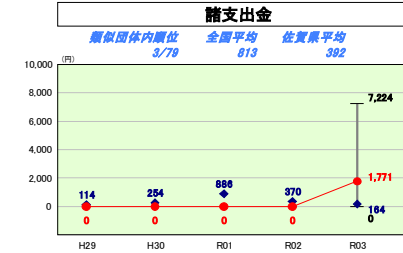
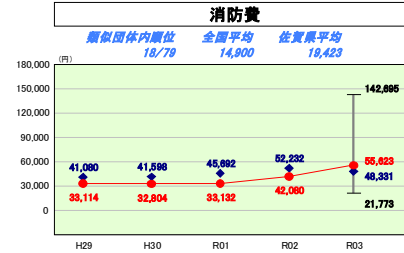
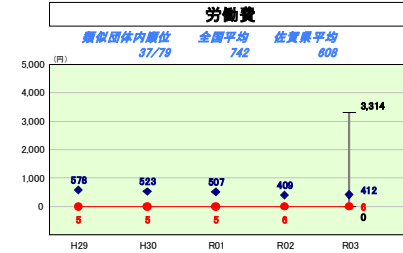
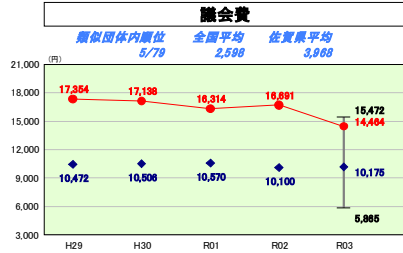
令和3年度

佐賀県玄海町

人口	5,292人(昨.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	5,289人(昨.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	35.92km ²	実質公債費比率	-0.1	%
歳入総額	9,569,837千円	実質負担比率	-	%
歳出総額	9,166,975千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O	
実収支	385,062千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O	
標準財政規模	3,369,249千円			
地方債現在高	7,800千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析圖

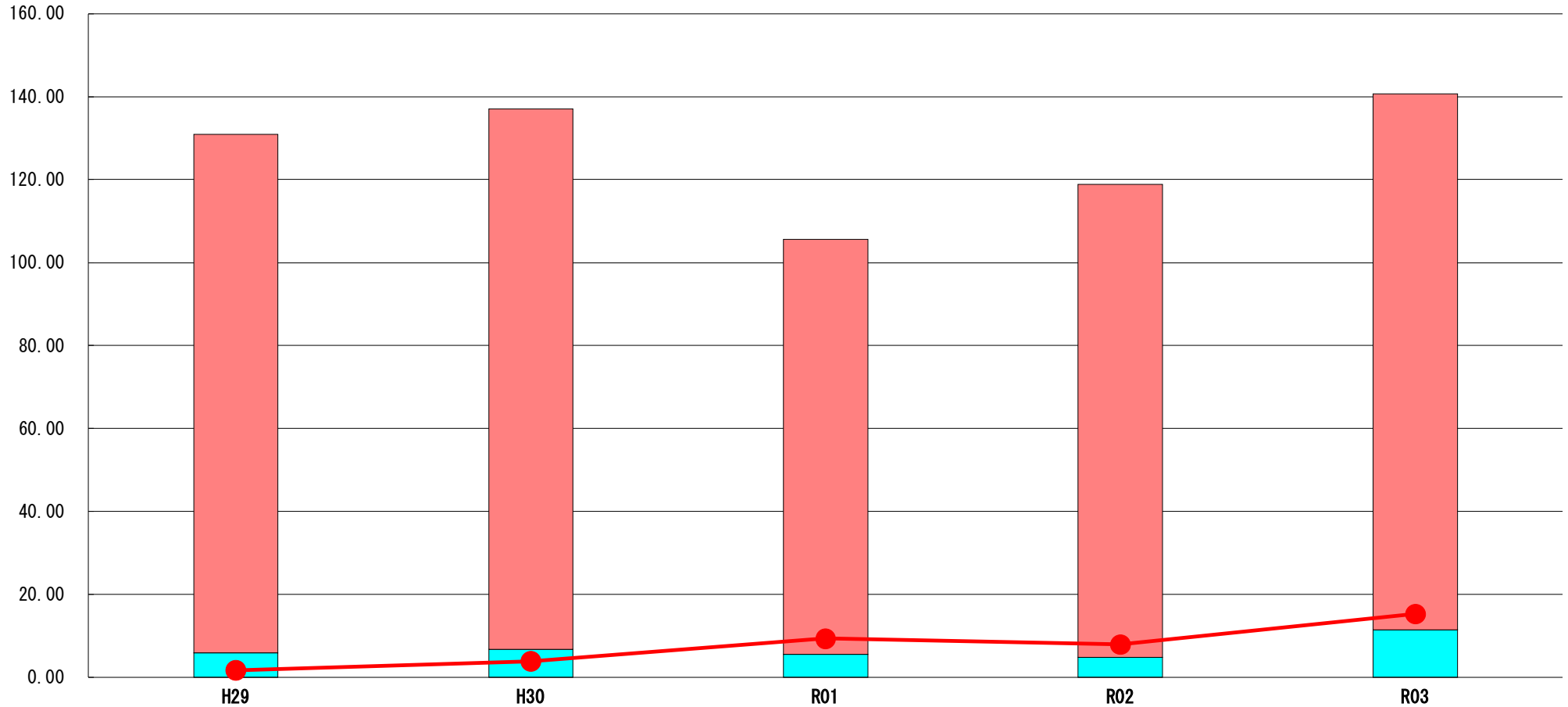
総務費は、住民一人当たり829,261円となっており、令和2年度より多少の減少はしているが、類似団体内では4番目に大きい金額である。これは、ふるさと応援寄附基金の増加によるものである。商工費は、住民一人当たり38,690円となっており、令和2年度より大幅に減少している。これは、新型コロナウイルス対策のため令和2年度に実施した地域産業緊急支援事業の事業費の減によるものである。土木費は住民一人当たり143,485円となっており、令和2年度より大幅に増加している。これは、大規模な町営住宅の改修工事の増や町道改良事業費の増によるものである。本町独自及び単独の施策にかかる経費により、総じて類似団体と比較経費が高い傾向にある。今後も人口減少が見込まれる中、健全な財政運営を続けるためには事務事業の見直し取捨選択や財源の確保が今後いっそう必要である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和3年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H29	H30	R01	R02	R03
 財政調整基金残高		125.00	130.27	100.01	114.00	129.24
 実質収支額		5.86	6.82	5.60	4.86	11.43
 実質単年度収支		1.73	3.90	9.38	7.92	15.34

分析欄

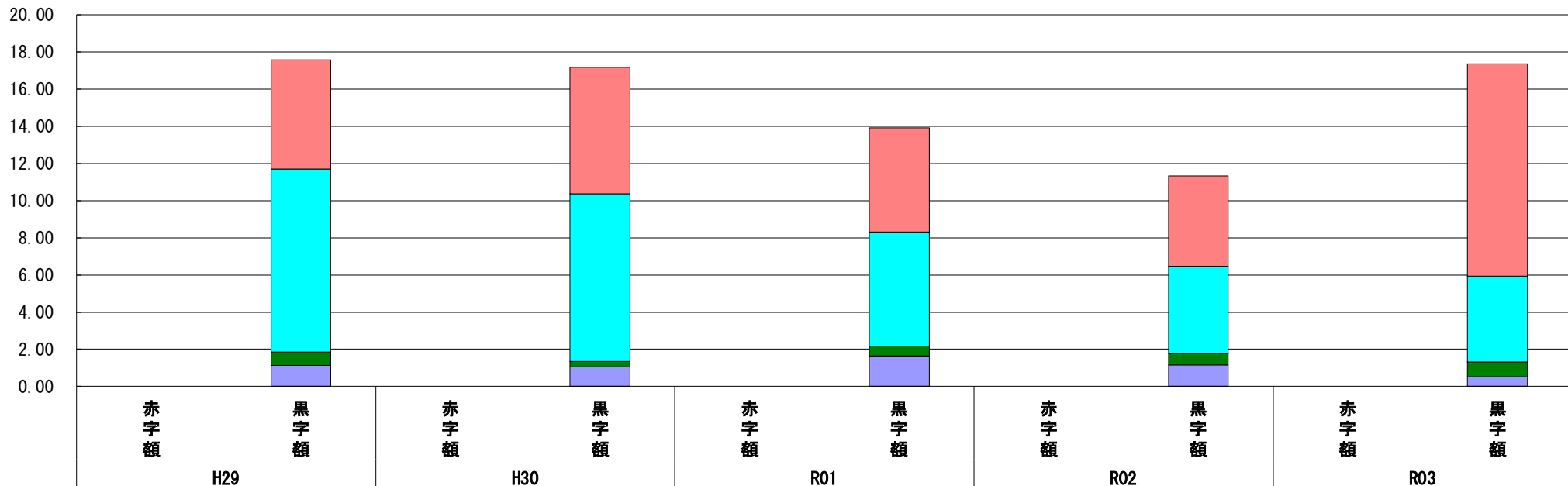
実質収支額については、172,545千円から385,052千円に増加しており、比率についても、4.86%から11.43%に増加している。適正な範囲の3%から5%に収まるように、歳入歳出決算見込額を的確に把握し、不用額分の補正減に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

佐賀県玄海町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H29	H30	R01	R02	R03
一般会計		5.86	6.82	5.60	4.85	11.42
水道事業会計		9.84	8.99	6.12	4.71	4.63
介護保険特別会計		0.72	0.29	0.53	0.60	0.78
国民健康保険特別会計		1.13	1.06	1.63	1.15	0.51
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

いずれの年度及び会計においても黒字決算の状況である。
今度とも黒字決算となるよう健全経営に努める。

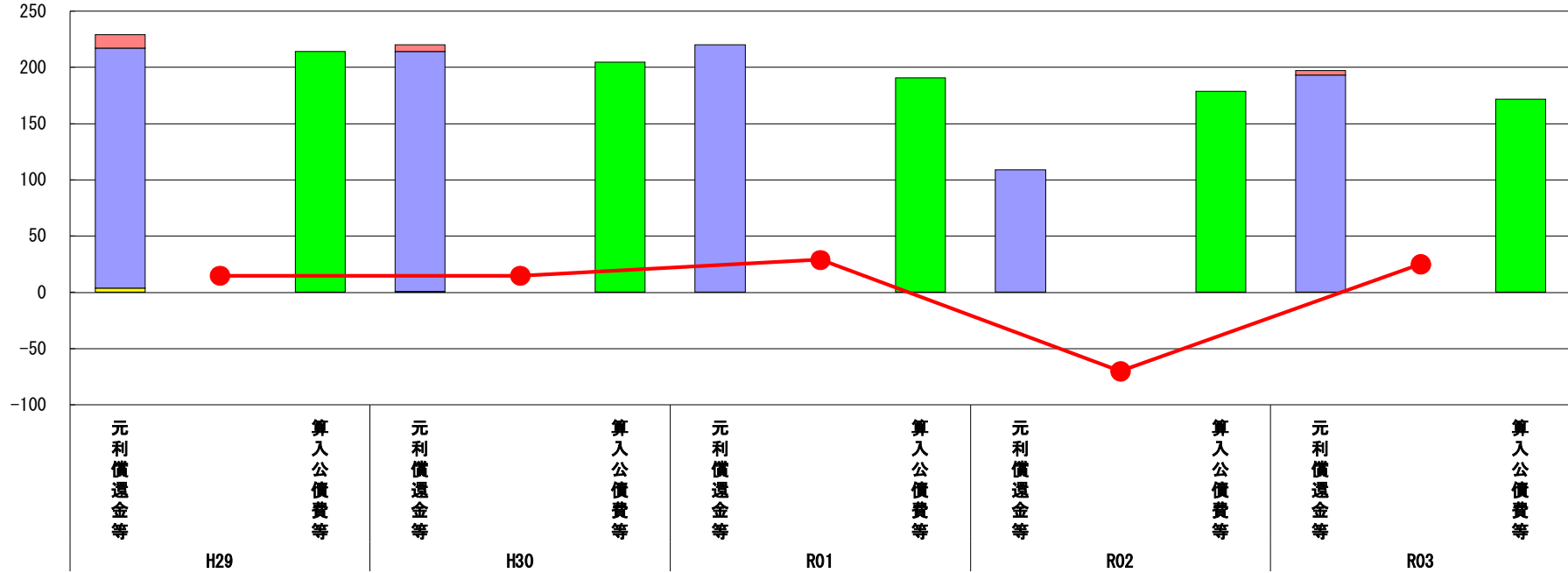
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		12	6	-	-	4
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		213	213	220	109	193
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		4	1	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		214	205	191	179	172
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		15	15	29	▲ 70	25

分析欄

元利償還金が令和3年度から開始しており令和5年度までの3年間で償還完了を予定している。

今後とも電源関係の交付金や公共施設整備基金等を活用し、新規の起債が必要とならないように適切な財政運営に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

減債基金積立不足算定額については特にないので今後とも不足がでないように努める。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

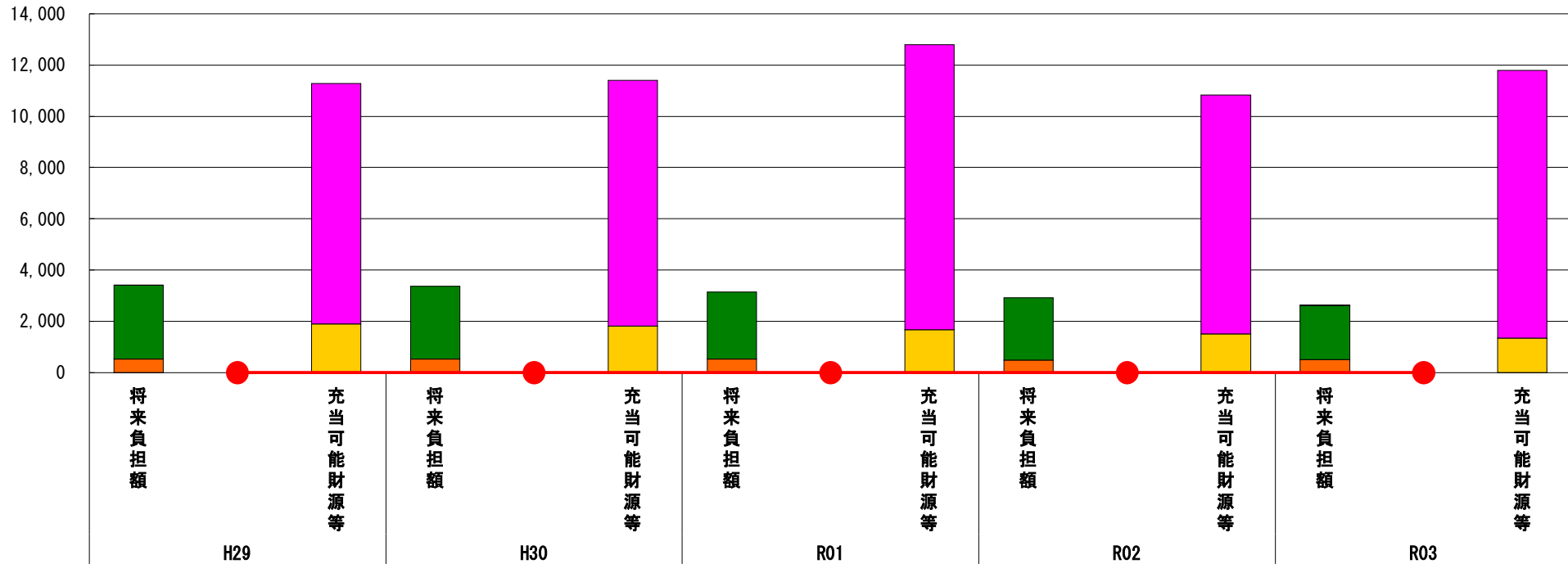
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

佐賀県玄海町

(百万円)



(百万円)

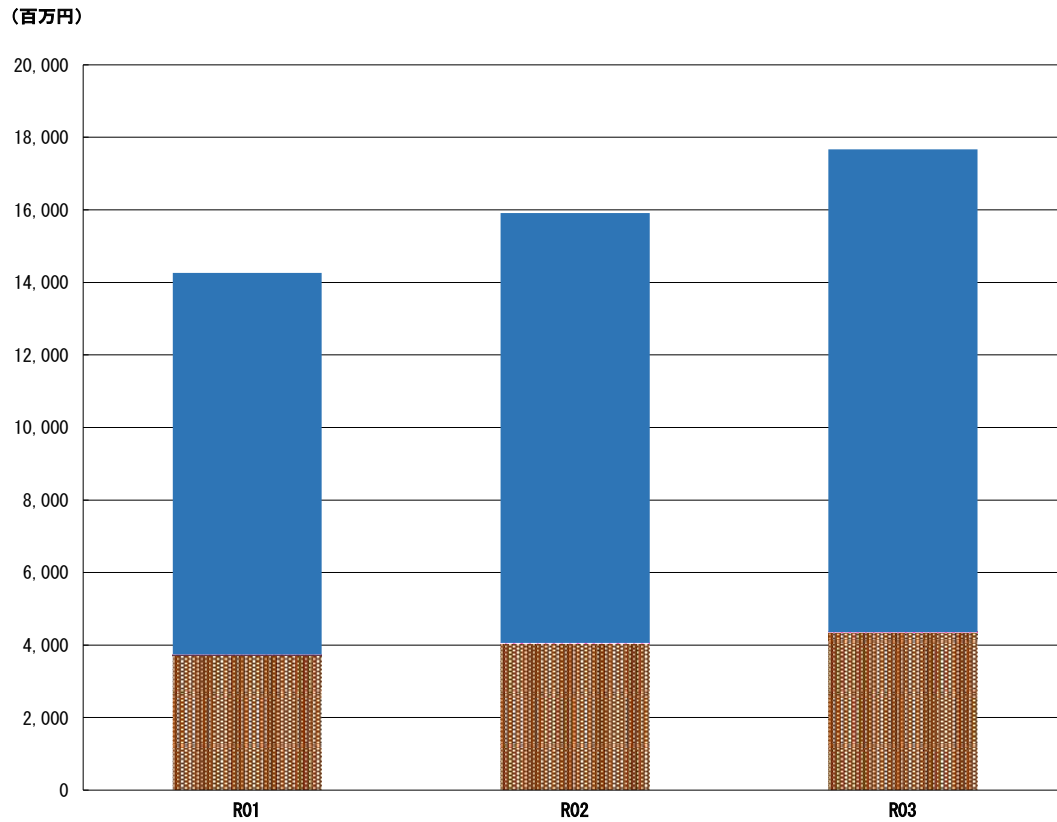
分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6	-	-	-	8
	債務負担行為に基づく支出予定額		1	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,863	2,848	2,610	2,439	2,110
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		537	535	538	490	514
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		9,391	9,575	11,108	9,311	10,429
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,895	1,828	1,673	1,517	1,360
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 7,880	▲ 8,021	▲ 9,633	▲ 7,900	▲ 9,158

分析欄

一般会計等に係る地方債については、令和3年度から令和5年度の3年間の償還を予定している。また、それ以外の高額な起債や債務負担行為は無く、将来負担額はほぼ横ばいである。今後とも、将来世代への負担とならないような財政運営に努める。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R01	R02	R03
財政調整基金		3,732	4,050	4,355
減債基金		7	7	7
その他特定目的基金		10,521	11,851	13,300
ふるさと応援寄附金基金		2,661	3,474	4,269
公共施設設備基金		2,931	3,572	3,839
電源立地地域対策交付金基金		2,319	2,898	3,181
地域づくり基金		731	738	744
地域振興基金		443	438	435
基金残高合計		14,261	15,909	17,662

令和3年度

佐賀県玄海町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金に305百万円積み立てて、取崩は行わなかった。

基金全体としては、641百万円取り崩したが、ふるさと応援寄附金に係る積立金の増額により、令和2年度と比べて1,753百万円増となっている。

(今後の方針)

各種基金については、将来の財源不足へ対応するため、また、公共施設の長寿命化、地域振興や地域福祉の向上等を目的とする積立て、普通建設事業等へ活用するための取り崩しを行っている。今後の施設の大規模改修等歳出の増大に備えて積極的に積立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

令和3年度末の基金残高は、4,355百万円となっており、前年度から305百万円の増加となっている。

令和2年度と同様に積立のみで取崩が無かったため、増額となっている。

(今後の方針)

短期的には45億円程度まで増額するもの3、中長期的には(令和10年度目途)には減少していく見込み。

突発的な災害への対応や、年度間の財源の不均衡の調整など健全な財政運営を図るため、一定基準を設けた上で計画的な運用を行っていく。

減債基金

(増減理由)

平成30年度から変動なしとなっている。

(今後の方針)

今後は、利子分を積み立てる予定。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・ふるさと応援寄附金基金：ふるさと玄海町のまちづくりを応援するために贈られた寄附金を財源として、寄附者のまちづくりに対する意向を具体化することにより、多様な人々の参加による個性と活力のあるふるさとづくりを推進する。

・公共施設整備基金：町内の公共施設を整備し、町民の福祉の向上を図る。

・電源立地地域対策交付金基金：公共用施設の整備を図り、企業導入及び産業の近代化を推進し、地域住民の福祉の向上を図る。

・地域づくり基金：自ら考え、自ら行う地域づくりを推進する。

・地域振興基金：明るい活力ある地域振興を推進し、地域住民の福祉の増進を図る。

(増減理由)

ふるさと応援寄附金の増額による。

(今後の方針)

ふるさと応援寄附金基金を積極的に活用していく。

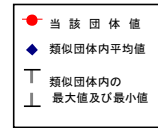
電源立地地域対策交付金基金を有効的に活用し、一般財源の負担を減らしていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

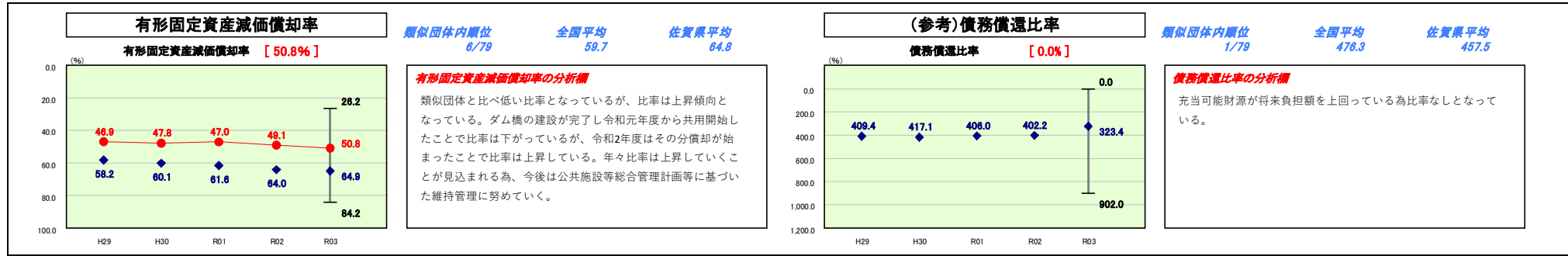
令和3年度

佐賀県玄海町

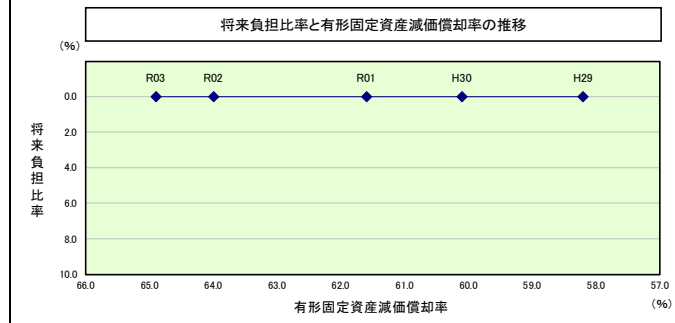
人口	5,292人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,283人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	35.92km ²	実質公債費比率	-0.1%
歳入総額	9,569,837千円	将来負担比率	-%
歳出総額	9,166,975千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O
実質収支	385,062千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O
標準財政規模	3,369,249千円		
地方債現在高	7,800千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

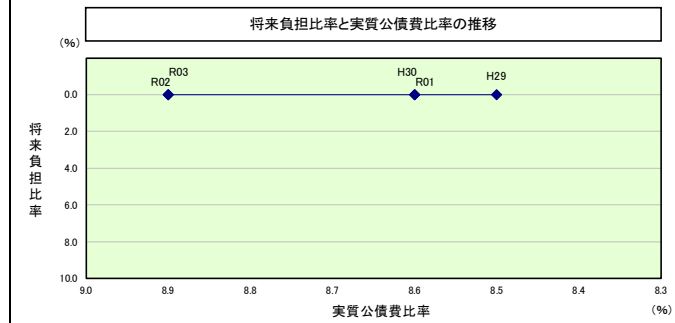


分析欄
顕在化している将来負担である将来負担比率はなしの状況が続いているが、潜在的な将来負担である有形固定資産減価償却率は上昇傾向となっている。施設によっては老朽化進行していることも予想される為、公共施設等総合管理計画を始めとする各種計画に基づいた対策に取り組んでいく。

(参考)

		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	46.9	47.8	47.0	49.1	50.8
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.2	60.1	61.6	64.0	64.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
充分可能財源が将来負担額を上回っている為比率なしとなっており、公債の償還も完了したことから比率なしの状況が続くことが想定される。

(参考)

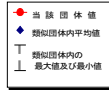
		H29	H30	R01	R02	R03
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	3.6	1.6	0.6	▲0.2	▲0.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	8.5	8.6	8.6	8.9	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

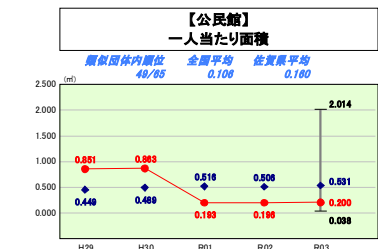
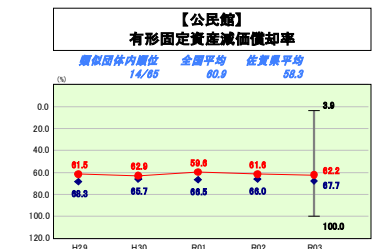
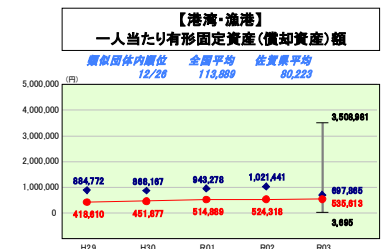
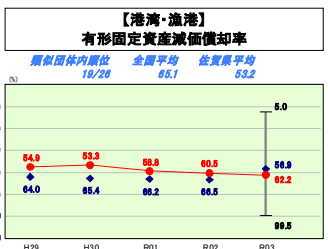
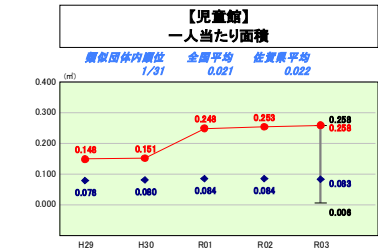
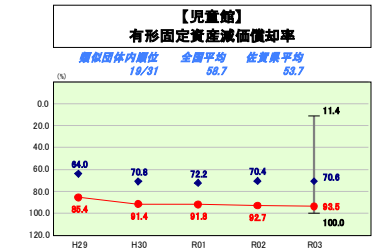
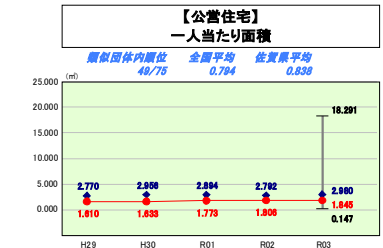
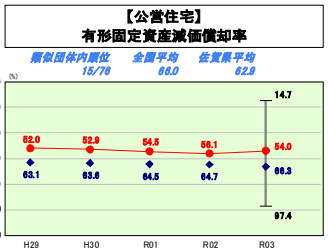
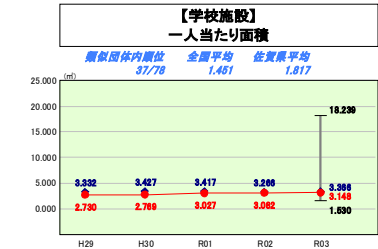
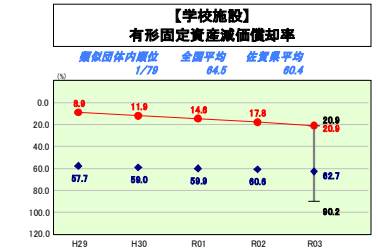
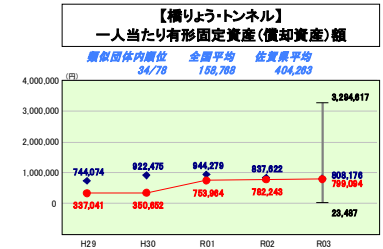
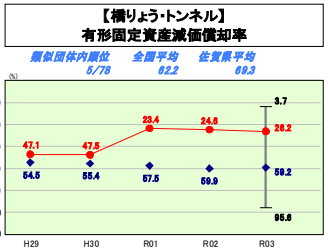
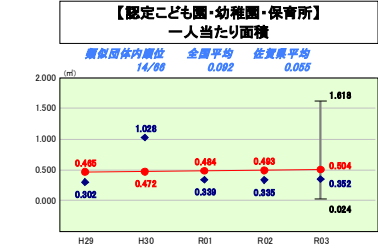
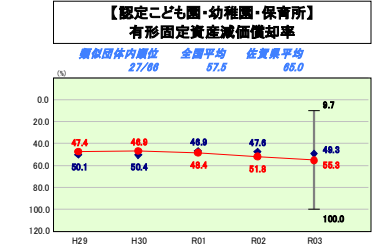
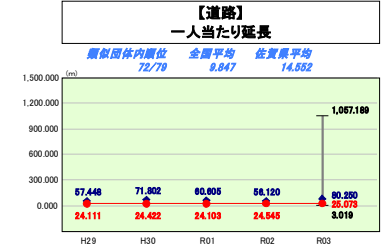
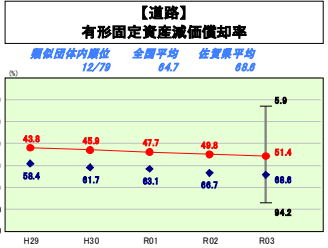
令和3年度

佐賀県玄海町

人口	5,292 人(04.1.1現在)	実業率	比率	-	%
うち日本人	5,283 人(04.1.1現在)	運輸実業率	比率	-	%
面積	35.92 km ²	実業公営業	比率	-0.1	%
入籍総額	9,589,837 千円	警察業	比率	-	%
産出総額	9,168,976 千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O		
実収支	386,062 千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O		
標準財政規模	3,389,249 千円				
地方債残高	7,000 千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析
 ほとんどの施設類型において類似団体比率を下回っており、喫緊で対策は少ないものと思われる。
 しかし、児童館においては非常に高い比率を示している為対策を講じる必要があるものと思われる。
 また、各施設の一当たりの面積、金額等の数値は各平均を上回っており、他団体よりも施設規模は大きくなっている。
 全体的に低い比率となっているものの、更新時期が重なってくる事が予想される為、公共施設等総合管理に基づいた施設管理に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

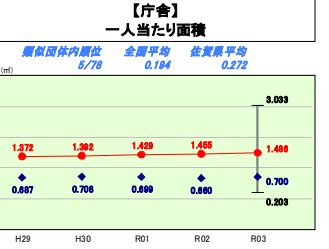
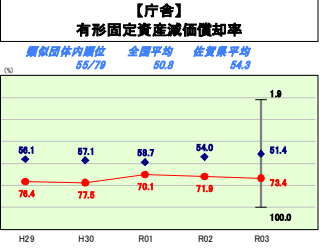
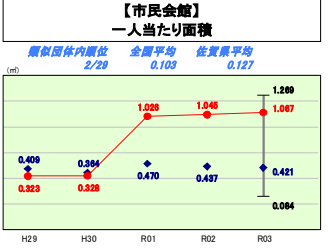
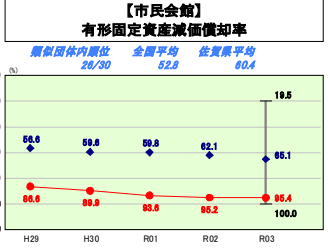
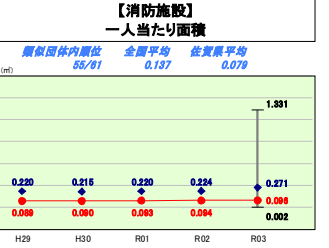
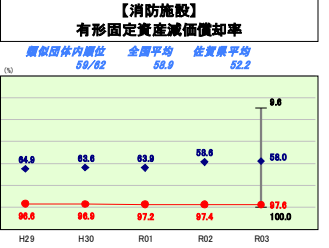
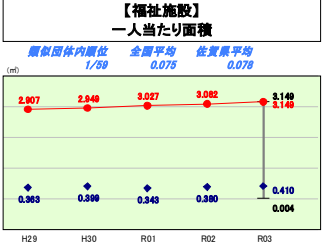
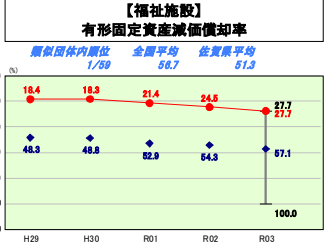
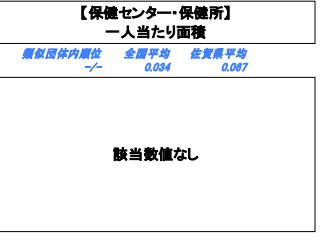
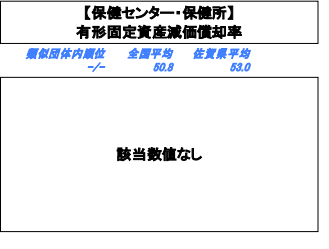
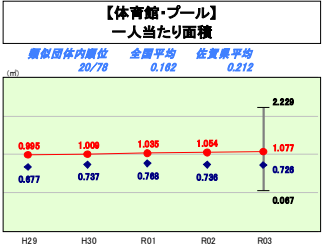
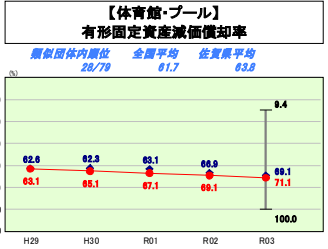
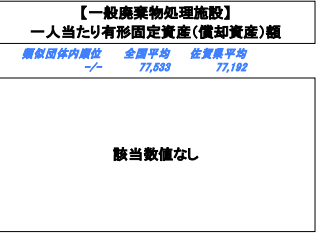
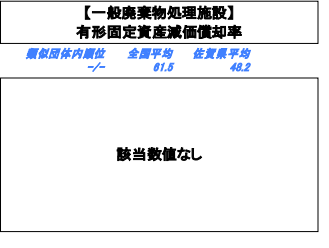
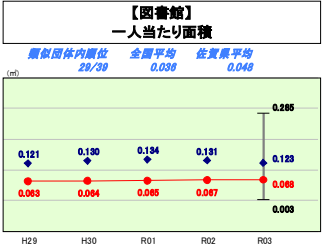
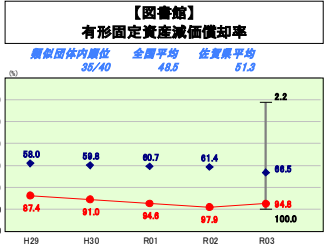
令和3年度

佐賀県玄海町

人口	5,292 人(04.1.1現在)	実収率	比率	-	%
うち日本人	5,283 人(04.1.1現在)	運前実収率	比率	-	%
面積	35.92 km ²	実収率	公費比率	-0.1	%
歳入総額	9,589,837 千円	将来負担	比率	-	%
歳出総額	9,168,976 千円	市町村類型	H29 II-O H30 II-O R01 II-O		
実収支	386,062 千円	(年度毎)	R02 II-O R03 II-O		
標準財政規模	3,369,249 千円				
地方債現在高	7,000 千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 類似団体の比率と比べ高い数値となっているものが多く、維持改修費用の増加が予想される。
 図書館については今後建替えまたは改修予定である。
 公共施設等総合管理に基づいた施設管理に取り組んでいく。